

『子ども・子育て支援法などの一部を改正する法律案について』

立憲民主党 衆議院議員 福田 昭夫

1. わが国の経済財政状況と子ども・子育て支援金の問題点について

- (1) 岸田総理はデフレから完全脱却すると宣言しているが、  
どういった状況になったらデフレ脱却宣言を行うのか。  
例えば、GDPデフレーターが2年連続してプラスになったら判断するのか。
- (2) わが国は、国・地方合わせて1,285兆円の公的債務を保有しているが、  
財政破綻の危機にあるのか。
- (3) 支援金は保険の範囲を逸脱している上に、  
被用者保険（健保組合・協会けんぽ・共済組合）も国民健康保険組合も  
後期高齢者医療広域連合等、いずれも財務内容が厳しいのではないのか。
- (4) それなのに医療保険者は支援納付金を納付する義務を負うことになるが、  
仮に賦課された支援金が集まらない場合は不能欠損金として処理できるのか。・・・資料1

2. わが国の保有資産と行き過ぎた直間比率の見直しの必要性について

- (1) わが国は簡単には沈まない。わが国は保有資産9,500兆円も貯め込んだ上、  
多額の金融資産を保有している大企業と富裕層は今後とも毎年毎年金融資産を増やして、  
超格差社会をつくり少子化問題を悪化させる事に対する政府の基本認識をお伺いしたい。  
・・・資料2
- (2) 今やるべき事は消費税創設以来、  
優遇され続けていた大企業と富裕層の法人税・所得税・金融所得課税等に  
担税力に応じて負担を求める税財源の賢い集め方ではないのか。・・・資料3
- (3) 消費税が生み出した3つの巨大権益について
- ① 消費税還付金（輸出免税還付金を含む） 36年間でなんと！20倍に！！  
1989（平成元）年度：5,344億円 / 還付率11.24%  
⇒ 2024（令和6）年度：1兆6,909億円（見込み） / 還付率27.89%
- ② 法人企業の内部留保資金 34年間でなんと！5.4倍に！！  
1989（平成元）年度：116.2兆円 ⇒ 2022（令和4）年度末：627.5兆円
- ③ 家計の金融資産 35年間でなんと！2.2倍に！！  
1989（平成元）年度：982.3兆円 ⇒ 2023（令和5）年9月末：2,121兆円  
34年間、名目GDPがわずかに約1.3倍にしかならないのに、  
法人企業と家計の金融資産はどうしてこんなに巨大な富を築けたと思いますか。

3. 子ども・子育て支援金1兆円の代わりの財源は、いくつもあります。

- 政府がどれを選択するかだと思いが如何か。
- (1) 第1に、令和6年度予算で減税した所得税・住民税の計4兆円を充当すれば、  
令和7年度以降も加速化プランを更に充実できるのではないか。
- (2) 第2に、為替特別会計の剰余金（1兆円以上）を充当すれば、  
支援金はいくらでも確保できるが如何か。・・・資料4
- (3) 第3に、不公平な税制の抜本的改革（直間比率の見直し）により、  
1兆円はいくらでも確保できるが如何か。・・・資料5
- (4) 以上のように加藤大臣・こども家庭庁をはじめ関係省庁の職員を苦しめ、  
その上、各種健康保険組合はもちろん被保険者（国民）からNo！と言われるような  
支援金制度は止めたらどうですか。  
令和6年度は、つなぎの子ども・子育て支援特例公債で対応したらどうですか。

※答弁要求：加藤大臣、政府参考人（内閣府・財務省・厚生労働省）

※配布資料あり：1～5